

# 尾鷲市地方創生会議 議事録

目 的	令和3年度尾鷲市地方創生会議
-----	----------------

日 時	令和3年11月22日（月）18:00～20:00
-----	--------------------------

場 所	尾鷲市役所 2階 会議室
-----	--------------

内 容	
-----	--

出席委員：尾鷲市林業振興協議会 会長 疇地 秀行  
尾鷲商工会議所 会頭 伊藤 整  
尾鷲市婦人の会連絡協議会 会長 塩津 史子  
紀北信用金庫 常勤理事 奥村 浩之  
株式会社ZTV 東紀州放送局 顧問 中西 加寿代  
株式会社三重ティーエルオー 取締役副社長 松井 純  
尾鷲公共職業安定所 所長 東 久文  
三重外湾漁業協同組合 尾鷲事業所 所長 山崎 孝治

市出席者：政策調整課 課長 三鬼 望  
参事 西村 美克  
課長補佐兼企画調整係長 濱田 一多朗  
主任 片原 敏貴  
水産農林課 課長 芝山 有朋  
商工観光課 課長 森本 眞明  
生涯学習課 課長 三鬼 基史  
福祉保健課 課長 山口 修史  
健康づくり係長 東 弓子  
子育て支援係長 芝山 知子  
防災危機管理課 課長補佐兼総合防災係長 大和 秀成  
尾鷲総合病院総務課 課長 高濱 宏之  
ランドブレイン(株) 前田 欣也

## 【事項書1 開会】

## 【事項書2 尾鷲市まちひとしごと創生総合戦略の検証について】

### 【基本目標1について 事務局片原より説明】

本市総合戦略については、「まち・ひと・しごと創生法」の成立に伴い、平成27年、少子高齢化の進展に対応するとともに、人口減少に歯止めをかけることなどを目的に策定し、当初平成27年度から令和元年度までの5年間、総合戦略に基づき、各種取り組みを進めてまいりました。

また、後ほど第2期総合戦略の項目でも説明いたしますが、令和元年度には、見直しとともに2年間の延長を行ない、令和3年、今年度まで計7年間の取り組みとして現在進めております。

一方で、これら地方創生に取り組む地方に対しては、交付金や補助、交付税措置や企業版ふるさと納税制度の対象事業とすることが出来るなど、財政支援もあることから、総合戦略を策定し、地方創生を推進する事は、本市においてメリットのあるものとなっております。

それでは本題に入りまして、尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について、資料に沿って説明させていただきます。資料1-1「令和3年度尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート」の1ページをご覧ください。基本目標1「安定した雇用を創出する」について、まとめております。

まず、上段施策概要・目的については記載のとおりでございます。

次に、指標について、一つ目の「市内事業所への就業者数」についての目標値が4,923人の維持、これに対しての令和2年度実績値は、4,953人となっております。

次に2つ目の指標、「観光入込客数（過去3ヶ年平均値）」についての目標値が68万人、これに対しての実績値は、58万人となっております。

次に、中段より下、KPIの達成状況として、こちらは次ページ以降のグラフと資料の1-2に全てのKPIの詳細一覧を記載しておりますが、これを取りまとめたものとなっております。令和2年度の目標値に対する実績値が、どの程度達成しているかを表示しております。

基本目標1については、KPIが26項目あります。

その内、

- ①100%達成しているものが10項目あります。
  - ②100%未満から75%以上のものが6項目あります。
  - ③75%未満50%以上のものが3項目あります。
  - ④50%未満が7項目あるといったもの示しております。
- その右隣の数値はそれぞれの割合です。

すべての項目において、100%達成を目指しておりますが、令和2年度では、38%の目標達成にとどまっております。昨年度より大きく減少した要因につきましては、人が集まる事業をKPIに設定しているものについて、中止などにより大きく減少したものとなっております。

その右の取組項目（小）の今後の方針については、次ページ以降のグラフの下段又は、資料1-1の右から3番目の欄に記載しております、①から⑤まで方針の数値を表したものです。

基本目標1では、

- ②事業内容の見直しを行うが7項目、
- ③の特に見直しをせず事業を継続するが3項目となっております。

一番下の欄については、この地方創生会議からの意見等について記載する欄となっておりますので現在は空欄となっております。

なお、視覚的に捉えやすいよう、次ページから11ページまで、基本目標1に対する各取組み項目をグラフで記載しており、また詳細な部分につきましては、資料1-2に、この「基本目標1」に対してのKPIの現状値と目標値、実績値及び事業効果や主な事業、今後の方針とその理由など記載しておりますので、ご不明な点や疑問に思う点がございましたら、ご質問いただくと幸いです。説明は以上です。

（質疑・意見）

疇地委員

18ページの指標④「尾鷲まるごとヤーヤ便」頒布会と特別便の出荷便数について、令和2年度の実績値と令和3年度の目標値の乖離は何故か。

森本課長

目標値については、平成27年に設定したものを、令和元年度に見直している。令和2年度はコロナ禍なども影響し、大きく伸びていますが、目標を設定した当時としては、ここまで大きく伸びるという要素は無く、29年度、30年度とご覧の通りに推移しておりましたので、そこから20%程度の増加を目標として掲げていた。

疇地委員

単年度ごとの目標ではないという事ですね。理解しました。

松井座長

ここまで伸びたという事は、特筆すべき成果だと思う。近年稀に見る成果。それともう一つ、同じ18ページの指標①新規漁業就業者数の17人というのも、成果が出ているのではないかと思う。19ページの指標④について聞きたいが、企業版ふるさと納税がやっと1件あったが、これの経緯は。

濱田補佐

SEAモデルの関係で、三田火力発電所の解体に関わっていただいた事業者さんが、SEAモデル構想にという事で寄附いただいた。

松井座長

これも凄く評価できる値であると思う。目標は2件とあるが、最初の1件目を寄附いただいたという事が大きい。それと、2ページの指標②マハタの生産量が、このコロナ禍のなか、落ちていない。これは売れているという事か。

芝山課長

数的に見ると生産量が上がっているが、これは育成尾数が増えており、また、ワクチンの開発によって係死率が一度下がったことが影響している。ただし、今年にかけては高水温が続いており、これまでにない数の大量係死が出てしまっており、令和3年度の数値については下がってしまう見込みである。対策については、ワクチンを2回打つように対応している。

松井座長

販路としては広がっているのか。

芝山課長

これまでの現状で、三重漁連を中心に販路を作っていたが、今の生産量とちょうどいいくらいの販路となっている。逆に今年は先ほど述べたように少し生産量が減っていることから、品薄の状態になっている。ただこれ以上の出荷が増えてくると、また値崩れの傾向になってしまうので、この辺はデリケートなところで、出荷数と生産数を調整していかないといけない。

松井座長

となると、以前から言われているように、本来市外に向けて発信できる尾鷲市民が、マハタを食べたことの無い人が多いという話になってくるので、余剰生産となったものは市内向けに安く出すとか、給食に出すとか、生産量がせっかく上がってきたのだから、うまく市内にも流通できるように考えてみてはと思う。

芝山課長

今、三重漁連さんや県も含めて、戦略的な部分を協議している。その中で、所謂大衆魚的な扱いにしていくのか、それとも高級魚としての利ザヤの良い魚にしていくのか、その辺りを生産できる量と合わせながら、戦略を立てているところで、今のところ高級魚として展開していきたいと考えている。

また、今開催中であるが、全漁連主催の「フィッシュワングランプリ」に尾鷲マハタ丼を出していて、現在全国第2位となっている。今月末までとなっているので、皆さん買っていただいて応援をお願いします。

塩津委員

全国2位なのに尾鷲市民が食べていないという、おかしく見えるでしょうね。食べて投票する。

芝山課長

なかなか普段魚屋に行っても買えるものではないので、こういう機会に。通販で冷凍で届くので是非。

松井座長

ヒロメの問題だが、やはり目標値が高すぎるのではないか。海藻がいま低迷しているので、次の計画時にはもう少し考えるべき。

芝山課長

ここ数年の高水温化で、今 25 度くらいあるが、例年より 2 度以上高いような状況である。ヒロメについても 20 度くらいからがちょうど育つ水温であるので、そう考えると今の 25 度は高すぎると思われる。ただ、この数値については、紀北町との協議会での連携した数値となっており、生産体制としては紀北町の方が多いが、今年度は紀北町がほぼ全滅してしまった。尾鷲の大曾根だけが少し生産が残ったので、この 1 t というのはほぼ大曾根の数字となっている。あとはほぼ全滅してしまったが、なぜ大曾根がいいのか、漁場がどのような状況なのかということは、紀北町と情報共有しながら、次の育成に向けて取り組んでいる。

塩津委員

ヒロメはどちらかというと県内で消費され、それほど県外にはいかない。普通のスーパーでも見かける。

芝山課長

はい、県内が主である。

松井座長

今海外の輸入木材が高騰しているなかで、5 ページの指標②のように尾鷲産材を活用した住宅建設件数が 0 件になってしまっている。これは今がチャンスだと皆考えていると思うが、それなのに 0 件、その辺のところはどう考えているか。

芝山課長

第 3 次ウッドショックというのが今ありまして、コロナ禍のなかアメリカで安い住宅が凄くたくさん出たということで、主に日本のハウスメーカーが使っていた外材が日本に入ってこなくなったという状況から、国産材がものすごく需要が高まっているということが、今まだ続いている。今年の 2、3 月からずっと上がってきて、今なお高いような状態は続いている。だから市場のほうは動き出したというような情報は入っているが、これがいつまで続くかというのは、難しいところ。ただ、この指標の前提となっている件数は、条件が柱材に尾鷲ヒノキを使うという事と、壁に 5 坪以上の板を使う、他に合併浄化槽を使うという条件があつての 0 件となっている。やはりハウスメーカーの家になると、なかなかヒノキ材を使わしてもらえることが無く、ただこの件数が 0 件という事は我々としても重く受け止めているので、今後尾鷲材をアピールしていくには、もっと使いやすいうように条件を緩和していくことで、令和 4 年度予算要求には、リフォームにも使えないかなど課内で検討している。

中西委員

木を切る人材が不足しているのかなと感じたがどうか。

芝山課長

最盛期から見ると、製材さんも減ってしまったし、今、ウッドショックで材価が高くなっているが、切る人もそうですし、出す人も少なくなっている。市場に出せば今はいい値段が付くとわかっていながらも、山から木を搬出してくる搬出業者さんが少ないので、なかなか尾鷲木材市場に材が集まってこないというような状況である。

疇地委員

実際は、0 となっているが、これは申請が出ていないだけで、例えば私が売っているものは買われている。尾鷲市を通してやっているものが、0 というだけで、実際去年私が受けているものは数件あったり、実質 0 という訳ではない。

芝山課長

尾鷲産材を使った条件を満たしている件数が 0 ということで、尾鷲産材は使われている。

疇地委員

課長が言われたように、なかなか柱に使うという事は難しいので、これからリフォームであったり、内装材だけでもいいよとか、変えていってもらおうというのはすごくいい話だと思う。

松井座長

ぜひ進めていただければと思う。

【基本目標2について 事務局片原より説明】

それでは、12ページ、基本目標2「新しいひとの流れをつくる」について説明させていただきます。

施策概要・目的については、記載のとおりです。

次に、指標について、一つ目の「定住移住に係る行政窓口を活用した定住移住者数（累計）」について  
の目標値が50人、これに対しての実績値は、360人となっています。

次に2つ目の指標、「定住移住相談の実施件数」について目標値が80件、これに対しての実績値も、  
65件となっています。

次に、KPIの達成状況として、基本目標2については、KPIが8項目あります。

その内、

①100%達成しているものが5項目あります。

②100%未満から75%以上のものが0項目

③75%未満50%以上のものが1項目

④50%未満が2項目となっております。

令和2年度時点では、63%のKPIが目標を達成しているということとなっております。

その右の取組項目（小）の今後の方針については、

①事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させるが4項目となっております。

こちらにつきましても、次ページから16ページに各取組項目のグラフ及び、資料1-2に詳細が一  
覧で記載されております。

基本目標2につきましては、以上でございます。

（質疑・意見）

中西委員

定住移住に係る行政窓口を活用した活用した定住移住者数として360人とあるが、これはずっと3  
60人定住しているのか、また、離れてしまっている人もいるのかという調査はされているのか。

西村参事

定住後の定住者の動きについては、今はおわせ暮らしサポートセンターの空き家バンク制度を活用し  
て、協力隊の移住の所謂プロフェッショナルとしてアテンドしながら、移住定住に繋げている訳である  
が、その後の動向については、そこまで調査は出来ていない。しかしながら、今後その動向が大事にな  
ってくるとか、その方たちのコミュニティを新たに作っていかねばいけない過渡期に来ている。と  
いう事も鑑みながら、取り組みを推進している。

奥村委員

定住移住相談の実施件数とあるのは、これは都市部に窓口があるのか。

西村参事

第三銀行さんの隣に「おわせ暮らしサポートセンター」を設けて、そこで定住移住サポートをしてい  
る。

奥村委員

ということは、尾鷲市に来てもらってから相談をお受けしているということか。

西村参事

はい。

松井座長

令和2年度は、非常に特筆すべき数値が上がっていると思う。コミュニティビジネスの事業化にしても定住促進にしても。何かコロナ禍のなかで考えている原因はどう考えているか。

西村参事

コミュニティビジネスの事業化については、特に尾鷲に来られた協力隊の皆さんが3年間の任期を迎えその後尾鷲への定住に繋がり、色んな新たなビジネスを尾鷲市で展開している。宿泊を中心としたものや、飲食店や、キッチンカーなどそのような形で定住し、その後自分で起業して行ったりとされている。

松井座長

それはすごいですね。

塩津委員

先日九鬼のほうで、移住されて、アニメーション関係の仕事されていて、夫婦で。私自身の近所でもアニメーション関係の仕事の移住者の方が居られて、その方の紹介で九鬼の方も知ったが、結構移住者が多くなったと感じているがどうか。

西村参事

コロナをきっかけにやはり地方へと都市部の方たちの目が向いており、コロナがあつてよかったとは言えないが、コロナのおかげで在宅でも仕事ができる人たちも増えたことはあると思う。

塩津委員

その方も、定置をやりながらアニメの仕事もやっているという事を聞いた。その方は自分でインターネットで調べて自分でやってきたと。尾鷲から情報発信が来ているという事である。

西村参事

尾鷲らしい、田舎らしい働き方もしながら、自分の出来ることもインターネットを通じてやったり、働き方も多様化しているので、自分たちが固い仕事に就くのが全てというようなイメージが過去にはあったが、どんどん変わっていている。新しい仕事をいくつもいくつも兼業しながら生活していくスタイルになってきている。

塩津委員

市を通さずに、個人的に移住した方に対する補助的な事は出来てないと思うがどうか。

西村参事

市のスタンスとしては、以前から私たち移住定住に携わっている職員としては、例えば子ども2人、3人居たらいくらとか、こちらで出産されたらいくらとかいうお金での移住では無く、ほんとにこの地域を好きになってもらって来てもらうという方向で私たちはやっている。

塩津委員

他の移住されている方で、すごく優遇されていて、家なども凄く安く感じて差を感じる。個人的に市を通さずとも移住してきた方に対しても、何か市として出来ないのか。

西村参事

委員おっしゃられている方は、協力隊として尾鷲市に来た方ですので、公費を使って活動しているが、その他のこの町が好きで、移住いただいている方に対しては、お金ではなく、良さを前面にPRしながら、お金だと長く続くものでは無いので、お金ではなく、尾鷲の魅力を発信しながら移住定住に繋げていく流れを作っていきたい。

松井座長

移住についての成果はすごいと思う。

西村参事

空き家バンクも全国的に認知されてきており、県下でもトップであるが、良いところばかりではない。地域へ空き家バンクを通じてきた方が、いろんな問題を起こすという面もある。何か手立てを考えており、今後、単に誰でも受け入れるという事ではなく、将来的には地域のコミュニティに関わらなければならないという事もあり、例えば、区長さんと面談していただくとかという機会を作るなど、今までの誰でもというところから、一步ハードルが上がるが、本当に必要とされる人材を尾鷲市に迎え入れるような取り組みをやっていく。

塩津委員

長く住んでいただくためには、必要な事である。

松井座長

16ページの指標③、ふるさと納税の件数が飛躍的に5倍伸びている。これは本当にすごいことであり、各市町競い合っているなかで、これだけ伸びたという事は、これこそ特筆すべきである。要因などこの場で説明頂ければ、市民にも伝わりやすいのでは。

西村参事

実は平成30年から取り組みは行っていた。ふるさと納税を伸ばすために、まずは地場産品を知らなければならぬということ、それから私たち担当2人が、事業者のことを全く理解していないとか、知らないという事もあり、尾鷲市のふるさと納税返礼品を出している事業者1軒1軒回って、何度もいろんな話をしました。高速道路も延伸し、中部電力もこのような形になって、更にコロナのこと、そうしたらこういう媒体を通じて尾鷲の魅力を発信していかなければならない。実際尾鷲の魚介類なんかは特に美味しいものを作っており、それをうまく発信する仕方が自分たちもわかっていなかった。そこでいろんな市町に行ったり、全国で1位2位の市町にも聞いてみたりした結果、1品1品の美味しいもの見せ方とか、事業者さん、作り手の思いとかを全部返礼品1品1品を作り上げていった。そういう取り組みを平成30年からはやっていて、いつかはその結果は出るであろうと思っていた。事業者さんがこういう切り口が必要やとか、こういう媒体も必要やとか、ふるさと納税で物売ることも必要やと思って貰えるような機運を高めるために、とにかく事業者さんとは密に何でも連絡したり、例えば尾鷲の事業者さんなんかは、皆さんが集まる勉強会なんかでの発言は少ないが、事業者さん1軒1軒回ると、こういうものを作りたいとか、こういうアイデアがあるというような話をよく聞くので、このふるさと納税はチャレンジの場やと事業者さんにも理解をしていただいていると思う。

松井座長

やっとなんかそういう取り組みが実ってきたという事ですね。

西村参事

特に見せ方を変えたという事。あとは、市が何かしたという事ではなく、事業者さんの思いが変わってきたという事である。

松井座長

今後は目標を修正しなければ。例えば2万件を維持するとか、是非今後も努力していただきたいと思う。しかしすごい成果である。何億ですよ。

西村参事

4億少し。

松井座長

そうですね。1億ちょっとが4億になったというのは、これはすごい。

塩津委員

加藤市長の力も大きいように思うが。何かお話しする際には、一生懸命あちこちで先頭に立ってふるさと納税のことをPRしている。

西村参事

もちろん。私どもも市長の経験値から日々色々なアドバイスや、例えば売れる方法などいろいろハッパかけてもらっている。

【基本目標3について 事務局片原より説明】

それでは、17ページ、基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、説明させていただきます。

まず、施策概要・目的については記載のとおりです。

次に、指標について、一つ目の「合計特殊出生率（過去五か年平均値）」についての目標値が1.85、これに対しての実績値は、1.58となっています。次に2つ目の指標、「子どもや子育て支援への満足度」についての目標値が3.10、これに対しての実績値は、2.85となっております。

次に、KPIの達成状況として、基本目標3については、14項目あり、その内、

- ①100%達成しているものが11項目あります。
- ②100%未満から75%以上のものが1項目
- ③75%未満50%以上のものは、1項目
- ④50%未満が1項目となっております。

令和2年度時点では、79%のKPIが目標達成しているということとなっております。

その右の取組項目（小）の今後の方針については、

- ③特に見直しをせず事業を継続するが7項目
- となっております。

こちらにつきましても、次ページから24ページに各取組項目のグラフ及び、資料1-2に詳細が一覧で記載されております。

以上で基本目標3の説明を終わります。

（質疑・意見）

塩津委員

子育てに関しては、官民一体となって色々な事が充実してきていると感じている。

疇地委員

子育てと言えば、この資料にもあるように福祉保健課さんがやっていたということは、もちろんいいことだと思うが、そこから先の教育まで網羅してほしいと思っている。例えば、学校の児童数は減少し、学区制が崩壊しつつある。学区制を廃止し、例えば放課後だつたりを利用して、それぞれの学校の特色を出して、放課後先生が勉強を教えてくれるとか、スポーツしたければ尾鷲小とか、そういうふうにして、行きたい小学校へ行けるようにしてほしい。北浦の子がふれあいバスか何かを利用して矢浜小学校へ通ったり出来ないかなと思う。この子育ての項目の中に教育の部分を是非入れてほしい。これからの尾鷲市を考えた時に今の小学生や中学生が尾鷲市でしっかりといい教育を受けて、賢い子たちになったら、尾鷲に帰ってきて尾鷲を盛り上げるんだよと言うような教育も含めた子育てをやっていけば、子どもがいずれ戻ってきて尾鷲がもっと良くなると思う。

松井座長

次の問題で、次の目標ですね。学区制の廃止は、東京都のほうでもやりましたよね。

疇地委員

横浜でもあったと思う。

三鬼望課長

今後、次期計画も含めてそういう視点がどういうふうに今後の地方創生に役立っていくのかという事は議論の対象であり、提案の学区は、学区を設定している意味も含めて整理していかなければなりません。一つの提案として受け取る。



松井座長

20ページの指標②のおせっかい隊とあるが、例えば万協製薬という会社では、企業内家族というのがあり、新入社員が来ると父母子と役割を与えられる。で一緒に旅行に行ったりして仲良くなる。そうすると辞めていかなくなる。そういった中小企業の一つの生き残りをかけた取り組みがある。このおせっかい隊がせつかくあるのだから、さっき移住者の問題もあったが地域コミュニティの中で疑似家族みたいな、子育てだけではなく、そこまでおせっかいしてはどうかと思う。

塩津委員

おせっかい隊は、若い男女の結婚に対する事なんかもやっているとのことだが、他には見えてこない部分はある。

松井座長

例えば、一緒に家族旅行をすとか、家族の行事を一緒に過ごすとか、町ぐるみ家族ぐるみの取り組みを率先して進めるのも一つの手かなと思う。私も田舎育ちで田舎生まれけども、他所から来るとやっぱり違和感を感じる。文化的に溶け込むことが出来ない。作法を教えてみたり、地域のことが分かってくるとすごくそこで打ち解けるといふのがるので一つの具体案として考えてみてはどうか。

塩津委員

なかなか家族みたいには付き合えませんが、例えば、移住してきた方が色んな質問したり、地域に溶け込もうとしている。お魚もらったら近所へ配ってくれたり、交友関係を広めるために九鬼へ一緒に行ったり、個人的に半分おせっかい隊のような近所付き合いをしている。

【基本目標4について 事務局片原より説明】

それでは、25ページ、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」について説明させていただきます。

施策概要・目的については記載のとおりとなっております。

次に、指標について、一つ目の「防災・危機管理の満足度」についての目標値が3.25、これに対しての実績値は、2.82となっております。次に2つ目の指標、「地域医療の満足度」についての目標値が2.71、これに対しての実績値は、2.51となっております。

次に、KPIの達成状況として、基本目標4については、KPIが11項目あります。その内、

- ①100%達成しているものが2項目
- ②100%未満から75%以上のものが7項目
- ③75%未満50%以上のものが0項目
- ④50%未満は2項目となっております。

令和2年度時点では、18%のKPIが目標を達成しているということとなっております。

その右の取組項目（小）の今後の方針については、

- ①事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させるが1項目
  - ②事業内容の見直しを行うが2項目
  - ③特に見直しをせず事業を継続するが3項目
- となっております。

こちらにつきましても、26ページから最後31ページに各取組項目のグラフ及び、資料1-2に詳細が一覧で記載されております。

以上で基本目標4の説明を終わります。

（質疑・意見）

塩津委員

28ページの指標②刑法犯認知件数について、高齢者が詐欺の対象となることが多く、高齢化が進む尾

鷺市でもありますので、今後もう少し強く書いていただけないかと思うがどうか。

大和防災危機管理課補佐

防犯については、警察と情報共有しながら、市としては防災行政無線を活用した周知を行っている。犯罪が起こった又は起こりそうだったという場合には、警察から防災に連絡があり、尾鷲市全域に防災行政無線で注意喚起をしている。

松井座長

最近増えているのか。

大和防災危機管理課補佐

ここ3、4年では年に2、3回行っているような状況。

松井座長

30ページの指標①コミュニティセンター間での連携事業数は、コロナ禍以前より目標値に対してごく少ない値を推移している。これはどう考えているのか。

三鬼望課長

地域のニーズに応じた形と、学校教育関係も含め連携事業をしている土台がある。令和2年度についてはコロナ禍における事業数の減少はあったと思うが、確かに目標値を34としているなかで、これらの事業数では、対応を検討しなければならない。

松井座長

もっと前から指摘すべきだったが平成26年度の現状値から、最大でも8でありそれに対して34という目標値の設定がよくわからない。

それから次の指標②の公共交通の満足度がこのコロナ禍で向上している、この原因はどうか。母数の問題か。

濱田政策調整課補佐

母数もあると思うが、毎年乗車アンケートをする中で多少の上下はあるとは考えている。それと今年には行っていないがダイヤ改正や個々の要望に応じた利便性の向上のために少しずつではあるが取り組んでいる。

松井座長

こういう取り組みを続けていけば、満足度が上がりサービス向上が認知されるという事。

濱田政策調整課補佐

特に令和2年度は、コロナ禍で乗らなくなった人ではなく、コロナ禍であっても乗る方たちにアンケートを取ったことになるので、そうすると必要性とか自分のニーズに合っているという方にとる事にもなるので満足度も高くなっていると考えている。

### 【事項書3 地方創生交付金事業の検証について】

#### 【事業番号1について 事務局片原より説明】

広域連携事業である事業番号1番「こころ豊かにしごとと子育てができる移住促進事業」について、概略を説明させていただきます。資料2-1をご覧ください。

まず、事業の概要としましては、東紀州5市町で移住・就労支援、子育て支援を行い、三重県南部の東紀州全体で、豊かな自然、豊かな人など、東紀州の持つ資源を活用しながら都市部に向け東紀州全体が協調してPRすることで、1市で行うよりもスケールメリットを活かした、広域連携事業となります。

尾鷲市としての取組としましては、

【地域人材を活かした子育てHAPPY事業】

【地域の定着に向けた移住相談体験促進事業】

**【地域との多様な関わり創出業務委託事業】**

の3つの取り組みを行っております。

実績額については、総事業費1,751,979円、交付金充当経費が875,990円となっております。

次に、「重要業績評価指標」と「終了時における実績値と評価」につきましては、本事業においては3つの指標が定められており、それぞれご覧の数値となっており、担当課の評価としては「地方創生に効果があった」としており、今後事業については、「計画通りに事業を継続する」としております。

また、実施主体別の事業概要と経費の内訳につきましては、資料2-2の通りとなっております。ご不明な点や疑問に思う点がございましたら、ご質問いただくと幸いです。以上で事業番号1番の説明を終わります。

(質疑・意見)

なし

松井座長

内容を踏まえて、この事業が、重要業績評価指標（KPI）の達成に有効であったと思う方は、挙手を。

**【全員挙手】**

では続いて事業番号2番に移りたいと思います。

**【事業番号2について 事務局片原より説明】**

それでは、引き続き資料2-1の広域連携事業である事業番号2番「新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業」について説明させていただきます。

まず、事業の概要としましては、東紀州5市町と三重県でコロナ禍が長期化しているなか、ウィズコロナ、アフターコロナを見越し準備期間と捉え、インバウンドへの対応や、国内外の観光客へのおもてなしのブラッシュアップなどを行い、この地域の観光振興の立て直しを図る目的で行っている事業であります。事業の実施主体は、三重県と東紀州5市町の職員で構成されている一般社団法人東紀州地域振興公社となっており、観光客の受入環境整備、体験メニュー整備、マーケティング調査、観光ウェブサイトの整備などとなっております。

尾鷲市としての実績額については、総事業費1,800,000円、交付金充当経費が900,000円となっております。

次に、「重要業績評価指標」と「終了時における実績値と評価」につきましては、本事業においても3つの指標が定められ、それぞれご覧の数値となっており、担当課の評価としては「地方創生に効果があった」としており、実績値を踏まえた事業の今後については、「事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う」としております。

以上で事業番号2番の説明を終わります。

(質疑・意見)

松井座長

実際には、成果が数字には表れていないという結果になっている。令和2年度は目標値が0という事で特殊な状況であり、準備段階の初年度の1年というところと、コロナ禍であったという事、それらを加味したうえで評価したいが、担当課より付け加えて説明はあるか。

森本課長

コロナ禍の影響をまともに受けており、外国人観光客、市外からの国内観光客というのは、ほとんど皆無に近い状況にも陥っているところもあったのがこの数字に現れていると思われる。しかしながら、この状況下においても、先を見越したうえでKPIは設定しており、コロナ禍ながらも先を見越した準

備という部分、例えば、マーケティング調査を実施しており、これを基に的を絞った通貨型から滞在型へと転換させることに対する根拠となる資料を先ずこのマーケティング調査の中で行った。また、ウェブの方も、機会があればご覧いただきたいのですが、降車の方で作成しているHPで、何時から何時までどのようにすれば、どのようなルートで行けるのかというような、きめ細やかなルート設定、旅行行程というのも出来るようなHPを策定している。令和2年度はそのような準備期間というところを大切にさせていただいたというところが、このKPIの0という設定である。

松井座長

フリーWiFiの場所を選定する事であるとか、そういうことは進めているのか。

森本課長

公社の東紀州5市町の集まりの中で、当然フリーWiFiポイントを増やしてほしい、増やせばいいのではないかという議論もたくさんあるが、今のところハード整備であり、出来るところ出来ないところがあり、ポイントの増やす部分、外国人観光客もそうであるが、ポイントポイントでWEB環境が整っているというところは、とても観光客に対して魅力になると考えているので、その点は重視しているというふう協議の中では進めている。

松井座長

ぜひそれはやっていただきたい。

奥村委員

指標②のマイナスというのは、対前年比ということか。

森本課長

指標②の当初の数値が、2,274千人に対して、令和2年度の実績値が1,535千人であったことから、令和2年度の単年度実績は、マイナス739千人となっている。また、指標③については、当初の数値が18,801百万円であり令和2年度の実績値が14,834百万円となっており、令和2年度単年度の実績としてはマイナス3,967百万円という表記をしており、令和2年度については、増減0を指標としているが、令和3年度以降、目標としては、毎年指標②については、3万人ずつ増加させていきたい、指標③については、5億円を毎年重ねていきたいというような当初の考えで設定している。しかしながら、現状コロナ禍による影響は長期化しており、令和3年度もひどい状況となっている。

松井座長

ですけど、先ほどの話で準備段階を進めていっているということも踏まえて、今後も事業を進めたいという事か。

森本課長

はい、その考えを5市町合意の元で、事業をさせていただきたいということで、推進交付金事業として申請している。

松井座長

確かに指標の評価としては、数値として達成されていないが、コロナ禍の影響、それから今後の立て直しに係る準備段階であるという事業の主旨から、もう少し様子を見たく、評価についてはそれらのことも踏まえたなかで判断したい。こういう特殊な状況であるが、有効であったと判断してよろしいか。

#### 【全員挙手】

ほんとうにこれはコロナで難しいところ。前提がなかなか設定できなくなっている。それでは次に移りたいと思います。

#### 【事項書4 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標案について】

松井座長

まずは、事務局から説明をお願いします。

#### 【事務局濱田より説明】

それでは、第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標（案）」について説明させていただきます前に、関連計画である「第7次尾鷲市総合計画」について説明させていただきます。

本日お配りしました資料のうち、「第7次尾鷲市総合計画策定基本方針」の1ページをご覧ください。本市では、昭和45年に「第1次尾鷲市総合計画」を策定して以来、6回にわたり計画を策定し、本年度までが「第6次尾鷲市総合計画」の期間となっております。

このことから、昨年度より「第7次尾鷲市総合計画」の策定を進めており、策定にあたっては、「2策定の基本的な考え方」に記載のとおり、「近年の大規模自然災害等に備え、事前の防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的な取組として計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進するための「国土強靱化地域計画」や将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指し、具体的な取組を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定する。これにより、本市が策定する全ての計画に対し縦串と横串を通し、個々の計画がバラバラにならない計画体系として構築する。」との方針で進めているところであります。

そのため、第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあつては、「第7次尾鷲市総合計画」策定と同様、「①策定過程の見える化」、「②実現性・実効性を確保した計画」、「③市民参加によるわかりやすい計画づくり」の3つの項目を基本的な考え方とさせていただきたいと考えております。

次に、同じく本日配布させていただきました「行政常任委員会資料」をご覧ください。

こちらは、先週18日に開催いただきました議会行政常任委員会で議員の皆さまに説明させていただきました「第7次尾鷲市総合計画」の進捗をまとめた資料であります。

「第7次尾鷲市総合計画審議会」の開催状況等につきましては、審議会が昨年度4回、本年度2回の計6回、5つの基本目標にあわせて設置した部会でそれぞれ3回ずつ、庁内策定検討WGが昨年度2回、本年度2回の会議を開催しており、本日配布させていただきました「第7次尾鷲市総合計画（案）」につきましては、今月9日に開催いただきました第6回の審議会で審議会委員の皆さまにお示しした案となっております。

本日、ご議論いただく第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標（案）」もそうですが、まだまだ加筆・修正すべき点が多々ありますので、忌憚のないご意見をいただければと考えております。それでは、「第7次尾鷲市総合計画（案）」の目次をご覧ください。

第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「第7次尾鷲市総合計画」上の構成といたしましては、「第2章 分野別計画」の主要事業の関連標記等も考慮し、総合計画の基本計画第1章に位置づけさせていただいております。

46ページからが第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」となっておりますが、その前に、非常に重要なことでもありますので、「第7次尾鷲市総合計画」における基本構想について説明させていただきます。

22ページ・23ページの体系図をご覧ください。

「第7次尾鷲市総合計画」では、

「人口減少への対応と地域を担う次世代の育成」

「産業の活性化とまちの魅力の向上による経済再生」

「持続可能な財政運営と地域コミュニティの再生・強化」

のまちづくりの課題に対し、平成2年10月1日に「ふるさとに誇りをもち、みんなの力で、豊かな未来を築くため」に定められた「尾鷲市民憲章」を「永遠の理念」と位置付けた上で、本市を取り巻く環境の変化、時代の潮流を捉えた上でのまちづくりの視点が必要なことから、「地域強靱化」、「Society5.0」、「SDGs」、「脱炭素社会」、「地域コミュニティ」、「関係人口増加」及び「持続可能な行財政運営」の7つの項目を「これから10年のまちづくりの重要かつ横断的な視点」として位置づけ、令和4年度から10年間のまちの将来像「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」とさせていただいております。

その理由につきましては、19ページに記載しておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

そして、まちの将来像を実現すべく、5つの基本目標と、それに基づく前期5か年の基本計画となる政策、施策を定めさせていただいております。

そのため、第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたりましても、本市のまちづくりの指針となる、まちの将来像を実現するための計画となります。

それでは、本題に戻りまして、第1期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の経緯についまし

ては、冒頭、片原から説明させていただいておりますので省略させていただき、第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の経緯を説明させていただきます。

国においては、令和元年6月21日に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が閣議決定され、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けての基本的な考え方が示され、地方においても国の総合戦略を勘案し、地方創生の充実・強化に向けて、切れ目のない取り組みを進めることが求められ、地方公共団体においても現行の「地方版総合戦略」を検証し、令和2年度を始期とする次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要があるとされました。

これを受け、本市といたしましても、令和2年度を始期とする5年間の第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定すべきか検討した結果、本市のまちづくりの最上位計画である令和4年度を始期とする「第7次尾鷲市総合計画」の策定が令和2年度から開始されること、また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が総合計画に記載する施策のうち、特に地方創生・人口減少対策に資するものを抽出したものであり、総合計画と総合戦略の関係性は密接不可分、極めて重要な関係性であることから、互いの取り組みを効果的かつ合理的に進めるため、「第7次尾鷲市総合計画」と第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の始期を令和4年度で合わせ、一体的に整備する方針を固めた上で、現行の第1期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和3年度まで2年間延長させていただいたところであります。

「第7次尾鷲市総合計画」との一体的整備、それに伴う現行計画の2年間の延長につきましては、令和元年11月25日、昨年（令和2年）2月27日に開催いただきました本地方創生会議において説明させていただき、ご了承いただいております。

第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間であり、「第7次尾鷲市総合計画」の「前期基本計画」期間と一致することとなります。

「第7次尾鷲市総合計画」への記載内容としましては、随時変更を伴わない骨子のみとし、趣旨、基本方針、基本目標と施策の方向性とさせていただきます。

その他の今後5年間の具体的な取組項目と主な取組内容につきましては、今後この「尾鷲市地方創生会議」にもお示しさせていただいたうえで、別冊として作成させていただきます。

次に48ページをご覧ください。

こちらは事前送付いたしました、資料3と同じものとなっておりますので、こちらで説明させていただきます。

「3 基本目標と施策の方向性」です。

第2期「尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）で示す基本目標及び横断的な目標の考え方を取り入れ、本市として、

「稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする」

「つながりを築き、新しいひとの流れをつくる」

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」

の4つの基本目標を定め、基本目標1の「稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする」では、

(1) まちの特性に応じた、生産性が高く、稼ぐまいの実現

(2) 安心して働ける環境の実現

の2つの取り組みを推進していきます。

基本目標2の「つながりを築き、新しいひとの流れをつくる」では、

(1) 移住・定住の推進

(2) つながりの構築

の2つの取り組みを推進していきます。

基本目標3の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、

(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

を推進していきます。

基本目標4の「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる」では、

(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

を推進していきます。

次に、横断的目標として、「多様な人材の活躍を推進する」「新しいひとの流れを力にする」の2つを定め、横断的目標1の「多様な人材の活躍を推進する」では、

(1) 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

(2) 誰もが活躍する地域社会の推進  
の2つの取り組みを推進していきます。  
横断的目標2の「新しい時代の流れを力にする」では、

(1) 地域における Society5.0 の推進

(2) 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり  
の2つの取り組みを推進していきます。

49ページから51ページまではそれらの基本的な考え方を記載したものであります。

なお、記載内容や別冊となります具体的取組内容等につきましては、今後、各課への確認、調整を踏まえ、本地方創生会議にお示しさせていただき、「尾鷲市地方創生会議設置要綱」第2条各号列記事項である、「策定」、「施策の企画及び効果検証」、「推進」に関し忌憚のないご意見をいただければと思います。

今回につきましては、まず、基本目標の設定の考え方や今後5年間の取り組み等について、様々な意見を頂きたいと考えております。

以上で事項書4「第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標（案）について」の説明とさせていただきます。

松井座長

事務局より説明がありましたが、これらの基本目標や、これから策定していく今後5年間の総合戦略の内容や取り組みに対し、今日の時点で意見を頂きたいと思いがいかがでしょうか。先ほどの疇地委員の教育の取組みたいに、具体的なところをどう落とし込んでいくかというのは今後考えていかなければならないが。そのようなことでも、何か意見はあるか。

考えていただく時間のあいだに私から一つあるが、基本目標4、人が集う、安心して暮らすことが出来る魅力的なまちをつくるのところで、ストックマネジメントに取組むことで質の高い暮らしや、安全安心な暮らしを目指しましょうというのは良いと思うが、既存の公共施設等のストックを最大限にと記載はあるが、公共施設だけでは駄目なので、具体的な事を言うと、地元で買い物をすることによって、商店街のストックを最大限にするとか、そういう尾鷲市が取組まなければならないのは、地方を活性化させることなので、市内での買い物をすることによって、いざ災害がおきた時にも、商店などには十分にストックがある状況、2日分であったストックが、市内での買い物を促進することによって、1週間分の商品がストックされることになるよと、市民にも明確に市民に表してほしい。他にはガソリンスタンドで他所で入れるのは安いかもしれないが、尾鷲市内で皆が入れることによってガソリンや灯油のストックが市内にこれだけ増えるんだということを周知していくことも必要で、安全な取り組みプラス内需の拡大というものをしていかなければならない。公共施設にストックするという固定概念を取っ払うような発想が無いと、他と横並びで同じような事をやっていたのではだめだと思う。もう少しインパクトのあるような取り組みを一つずつ入れるようなことは必要である。さっきもおせっかい隊の話をしたが、子育てをしやすい環境というので、とおり一辺倒で「結婚、出産、子育てしやすい環境」というのがあるが、たとえばシングルファザーやシングルマザーが豊かに働けるまちとかっていうのも、すごくアピール力があると思う。それで、シングルファザーシングルマザーが尾鷲へきて、おせっかい隊がおせっかいすることによって暮らしやすいとかってなった時に、もう一人連れ合いが居るわけだから、結婚の促進にもなるし、出産にも結び付くし、もう少しそういう尾鷲ならではの取り組み、おせっかい隊があるんだからこういうことが出来ますよとかっていうような、具体的な面白味のある取り組みをしないと埋もれてしまうというふう思う。

塩津委員

シングルは、尾鷲市でも結構多いが。

松井座長

いや、呼んできて増やさないと。シングルマザーだけじゃなくファザーも。具体案を言うと、3年間くらいは、公共的なところで仕事があると。で3年の内に地域で独立するとか就業をするとかして暮らしを立てていくというような方針も併せて市が出せれば良いのではないかと思う。前から私はずっと考えていたが、ほんとうにそういう人たちが集い安心安全に豊かに暮らせるような町があれば良い。そうなるとまた地域でいざこざが起こるとかいうふうになってくるので、さっき言ったような地域の疑似家族みたいな制度をすれば、もっとこう尾鷲らしい今までの施策をうまく生かしたことをやっていった

方がいいのではないかと思う。それと疇地委員、この項目の中で先ほどの教育のことをもう一度というか、具体案など頭の中に描いているようなことはあるか。どうなっていったらいいのかというような。

#### 疇地委員

教育の中で、もう少しプログラミングやこれから尾鷲に居ても出来るような仕事に繋がられるような教育にも特化しながら、大学を卒業してももう一回帰ってこられるような形の教育をしていけば、ルールが出来ると思う。勉強ばかり言うのではなくて、多角的に教育をとらえて、大谷翔平が認めてもらったように、僕らも子どもたちに、色んな生き方を認めていく時代に入ってきたと思うので、教育委員会や学校の先生が変わっていただかないと難しいと思う。先生を自由にさせてあげてほしい。事務所で書類ばかり作っている先生を見ていると。僕らの時は、子どもたちと一緒に遊んだりとかそういう先生が多かった。勉強でも今は塾に通ってしまう。塾に通わなくても教育が出来ていくような教育をしていけば、質の高い教育が出来ると思う。特に習い事をしないといけないという感じじゃ無いまちになっていったらいいなと思う。

#### 塩津委員

高校から他所の大学行った時に、卒業して尾鷲へ帰ってこられる雇用が無いと。親もやはりそれは希望している。そうするとやはり雇用問題がある。いろんなグローバルな感じに子どもを育てたうえで、また戻ってこられるように、理想だが出来ればいいなと思う。大学行ったらそのまま他所に就職してしまう。

#### 疇地委員

自分の子供に、就職しなくていいから、自分で会社を作れと言っている。自分の好きな事でいいから経営者としてやれるようになればと教育している。そういうふうになってくれたら良いと思う。

#### 濱田課長補佐

資料の中にもあるように、将来人口推計では2060年には4,000人と少しという数字も出ている。そんななか何とか総合戦略の取り組みで8,000人で持ちこたえるという大きな目標ではあるが、一番最初社会人口問題研究所が出した人口推計よりも、ヘリが早い状況になっている。何としてもそこで皆さん委員が言われているような取り組みを進めていかないと、どんどん尾鷲も疲弊していく。もちろん日本全体の人口も減っているが、そのなかでも特色を出していかないと、なおさら厳しい時代である。もう本当に目と鼻の先、すぐこういう厳しい状況になっていく。

#### 中西委員

元気な高齢者をもっと作っていけばよいと思う。

#### 疇地委員

私の父もいまちょっと病気なんですけど、結局生涯現役の方がみんな元気。60過ぎてリタイアするのではなく、70になっても働いている人はみんな元気なので、そういう人たちが働くことのできる社会になっていかないと、高齢者が元気になっていかない。

#### 中西委員

私の父は93歳で元公務員だが、今も元気で歯もしっかりしている。私も働いているので助けられている。尾鷲市の取り組みで介護フレイルを流して、あれは大変良かったと思う。

#### 塩津委員

49ページの目標1で、おわせSEAモデル構想とか第1次産業における担い手とかの部分で、ここにこの火力跡地のことが文章としてここへ乗っていても大丈夫か。いろんなことが対象になるのでは。

#### 三鬼望課長

集客交流人口の拡大と再生可能エネルギーを活用した雇用の創出も最大のテーマですので、働く場所の確保は、このSEAモデル構想の根幹となっている。それをこういう部分に位置付けていくことによって、人口減少を緩やかにしていく一つの取り組みとして、このプロジェクトの成果目標の一つだと考えている。



奥村委員

この SEA モデルの部分で企業誘致とかの記載はないが、そういう支援についてはどうか。

三鬼望課長

企業誘致、創業支援、税制優遇や定住人口になる従業員数などに補助金など、そこはきちんとした仕組みづくりを考えていかなければ。また一方で企業版ふるさと納税などの尾鷲市で雇用を生み出し、元気に稼ぐまちをつくるためのいろんな支援の輪を広げていくことも目標にするなど、今戴いた意見も踏まえて検討したい。

松井座長

帰ってくるのが重要、一回出て行くひとが多く 18 歳以降激減する。人生を 3 つくらいに分けて、考えるというのを刷り込んでみたら面白いと思う。昔は長く一つの仕事を続けろとあったが、さっき話もあったが、いろんな仕事を兼業してやるという時代になってきたということになると、例えば、40 歳までは都会で働いて、40 歳以降になれば、技能も高めて尾鷲で一花咲かせようというような教育を行うとか。尾鷲教育、SEA モデルと同じようにおわせ教育モデルみたいなそういう事にならないと、なかなか尾鷲には帰ってこない。尾鷲ならではというそういう取り組みをやっていかないと、そういうものをいかに落とし込んでいくか。しかし人間は必ず冒険はしたいから、それを止めることは出来ないの、沖縄ではそういう地域があるように、帰ってくるよう教育することも必要ではないか。

先程のプログラミングの教育の話でひとつ、ポケモン GO を作った人は鳥羽の人で、凄く小さな漁師町の人で、そこだけポケモンがたくさん出るという。小さな漁師町で育った人材から世界的なポケモン GO が生まれたわけであり、学び方、考え方によっては可能性がある。

**【事項書 5 その他について】**

では、事務局からその他何かありますか。

**【事務局から今後のスケジュールについて説明】**

松井座長

これを持ちまして、令和 3 年度尾鷲市地方創生会議を終了します。  
皆様ありがとうございました。

以上